

令和5年度相模原市  
簡易水道事業会計予算

## 令和5年度相模原市簡易水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和5年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	1,004 戸
2 年間総給水量	441,262 m <sup>3</sup>
3 一日平均給水量	1,209 m <sup>3</sup>
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	163,122 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益	331,467 千円	
第1項 営業収益	25,517 千円	
第2項 営業外収益	305,950 千円	
	支	出
第1款 簡易水道事業費用	366,706 千円	
第1項 営業費用	353,624 千円	
第2項 営業外費用	12,932 千円	
第3項 特別損失	50 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,957千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 簡易水道資本的収入	162,900 千円	第1款 簡易水道資本的支出	214,857 千円
第1項 企業債	162,900 千円	第1項 建設改良費	163,122 千円
		第2項 固定資産購入費	5,480 千円
		第3項 企業債償還金	46,255 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道建設費充当	162,900 千円	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合 計	162,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,093 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、196,535千円である。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			千円	
			331,467	
	1 営業収益		25,517	
		1 給水収益	25,407	水道料金
		99 その他営業収益	110	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		305,950	
		2 水道利用金	243	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	196,535	一般会計補助金
		51 長期前受金戻	109,167	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	99 雑収益	5	消費税還付加算金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 366,706	
	1 営業費用		353,624	
		1 原水及び 浄水費	50,135	原水の取入れ等に係る設 備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	28,434	配水池、給水装置等に係 る設備の維持管理経費
		36 業務費	4,010	水道料金の徴収等に要す る経費
		41 総係費	98,962	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	172,083	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		12,932	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,932	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度 損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
		91 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 162,900	
	1 企業債		162,900	
		1 建設企業債	162,900	簡易水道整備等に充当す る企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 214,857	
	1 建設改良費		163,122	
		1 建設改良費	163,122	簡易水道整備に要する経 費
	2 固定資産 購入費		5,480	
		11 無形固定資産 購入費	5,480	ソフトウェアの開発に要 する経費
	3 企業債償還金		46,255	
		1 企業債償還金	46,255	企業債の元金償還に要す る経費

令和5年度相模原市簡易水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,628,760
	減価償却費	172,083,000
	引当金の増減額 (△は減少)	505,000
	長期前受金戻入額	△ 109,167,000
	支払利息	12,932,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,486,470
	未払金の増減額 (△は減少)	75,113,913
	小計	121,351,683
	利息の支払額	△ 12,932,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,419,683
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 148,292,727
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,981,818
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,274,545
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,255,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	116,645,000
	資金増加額 (△は減少額)	71,790,138
	資金期首残高	293,199,498
	資金期末残高	364,989,636

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,498	33,190	29,172
前 年 度	6	(5) 7	2,394	31,420	24,433
比 較	0	(△) 1 1	104	1,770	4,739

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	前 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	比 較	560	10	0	120	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
58,247	12,705	70,952	
6,613	1,528	8,141	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
10,298	8,534	660	2,370	0
7,493	5,610	730	3,980	0
2,805	2,924	△ 70	△ 1,610	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	33,190	28,781
前 年 度	6	(1) 7	152	31,420	24,160
比 較	0	(△ 1) 1	0	1,770	4,621

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	前 年 度	1,280	3,670	0	770	0
	比 較	560	10	0	120	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4	2,346	—	391
前 年 度	4	2,242	—	273
比 較	0	104	—	118

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
62,123	13,870	75,993	
55,732	12,420	68,152	
6,391	1,450	7,841	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
9,907	8,534	660	2,370	0
7,220	5,610	730	3,980	0
2,687	2,924	△ 70	△ 1,610	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,737	363	3,100	
2,515	285	2,800	
222	78	300	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,770	昇給に伴う増額分	607
		給与改定に伴う増額分	70
		その他の増減分	1,093
職 員 手 当	4,621	昇給に伴う増額分	335
		給与改定に伴う増額分	38
		制度改正に伴う増額分	325
		その他の増減分	3,923

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分	325 制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 560	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 71	
通 勤 手 当 120	
期 末 手 当 2,528	
勤 勉 手 当 2,466	
管 理 職 手 当 △ 70	
時 間 外 手 当 △ 1,610	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	324,914 円
	平均給与月額	388,828 円
	平均年齢	43 歳 2 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	326,543 円
	平均給与月額	389,452 円
	平均年齢	43 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大学卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数 (令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 28.6
4級	(0) 3	(0.0) 42.8
3級	(1) 1	(100.0) 14.3
2級	(0) 1	(0.0) 14.3
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 7	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	87.5	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	7	人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	4	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	71.4	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

令和5年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 22,851,552</u>	188,961,173
ハ	構築物	3,649,038,055	
	減価償却累計額	<u>△ 444,120,065</u>	3,204,917,990
ニ	機械及び装置	829,737,854	
	減価償却累計額	<u>△ 257,147,267</u>	572,590,587
	有形固定資産合計		3,980,257,715
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	4,981,818	
	無形固定資産合計		4,981,818
	固定資産合計		3,985,239,533
2	流動資産		
(1)	現金預金		364,989,636
(2)	未収金	12,205,495	
	貸倒引当金	<u>△ 424,000</u>	11,781,495
	流動資産合計		376,771,131
	資 産 合 計		<u>4,362,010,664</u>

(単位 円)

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,626,485,718	
	企業債合計		1,626,485,718
	固定負債合計		1,626,485,718
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,517,000	
	企業債合計		53,517,000
(2)	未払金		180,370,661
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	5,939,000	
	引当金合計		5,939,000
(4)	預り金		1,441,314
	流動負債合計		241,267,975
5	繰延収益		
	長期前受金		2,797,505,852
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 475,085,372</u>
	繰延収益合計		2,322,420,480
	負 債 合 計		<u>4,190,174,173</u>
資 本 の 部			
6	資本金		235,198,341
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	63,361,850	
	利益剰余金合計		<u>△ 63,361,850</u>
	剰余金合計		△ 63,361,850
	資 本 合 計		171,836,491
	負 債 資 本 合 計		<u>4,362,010,664</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、883,201千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

##### イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,731	17,476	23,207
営業費用	104,305	240,504	344,809
営業損益	△ 98,574	△ 223,028	△ 321,602
経常損益	3,945	△ 32,529	△ 28,584
セグメント資産	1,080,193	3,281,817	4,362,010
セグメント負債	1,053,420	3,136,754	4,190,174
その他の項目			
他会計繰入金	48,965	147,570	196,535
減価償却費	56,845	115,238	172,083
特別損失	20	25	45
固定資産の増加	21,719	△ 40,527	△ 18,808

令和4年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	23,028,181		
	(2) その他営業収益	<u>210,909</u>	23,239,090	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	41,682,896		
	(2) 配水及び給水費	21,608,178		
	(3) 業務費	3,655,453		
	(4) 総係費	85,896,407		
	(5) 減価償却費	<u>174,188,084</u>	<u>327,031,018</u>	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 303,791,928
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	854		
	(2) 水道利用加入金	314,286		
	(3) 他会計補助金	203,796,242		
	(4) 長期前受金戻入	111,205,000		
	(5) 雑収益	<u>5,000</u>	<u>315,321,382</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>11,484,000</u>	<u>11,484,000</u>	<u>303,837,382</u>
	経常利益 (△は経常損失)			45,454
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>45,454</u>	<u>45,454</u>	<u>45,454</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			34,733,090
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>34,733,090</u></u>



令和4年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		(単位 円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 17,138,664</u>	194,674,061
ハ	構築物	3,649,038,055	
	減価償却累計額	<u>△ 332,986,676</u>	3,316,051,379
ニ	機械及び装置	681,445,127	
	減価償却累計額	<u>△ 201,910,544</u>	479,534,583
	有形固定資産合計	<u>4,004,047,988</u>	
	固定資産合計		<u>4,004,047,988</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		293,199,498
(2)	未収金	10,719,025	
	貸倒引当金	<u>△ 424,000</u>	10,295,025
	流動資産合計		<u>303,494,523</u>
	資 産 合 計	<u>4,307,542,511</u>	

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,517,102,718	
	企業債合計	<u>1,517,102,718</u>	
	固定負債合計		<u>1,517,102,718</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,255,000	
	企業債合計	<u>46,255,000</u>	46,255,000
(2)	未払金		105,256,748
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	5,434,000	
	引当金合計	<u>5,434,000</u>	5,434,000
(4)	預り金		1,441,314
	流動負債合計		<u>1,441,314</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		2,797,505,852
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 365,918,372</u>
	繰延収益合計		<u>2,431,587,480</u>
	負 債 合 計		<u>4,107,077,260</u>

資 本 の 部

6	資本金		235,198,341
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	34,733,090	
	利益剰余金合計	<u>△ 34,733,090</u>	
	剰余金合計		<u>△ 34,733,090</u>
	資 本 合 計		<u>200,465,251</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>4,307,542,511</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、823,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,340	17,899	23,239
営業費用	107,481	219,550	327,031
営業損益	△ 102,141	△ 201,651	△ 303,792
経常損益	2,169	△ 2,124	45
セグメント資産	1,044,247	2,993,295	4,037,542
セグメント負債	985,455	3,121,622	4,107,077
その他の項目			
他会計繰入金	63,981	139,815	203,796
減価償却費	58,866	116,123	174,989
固定資産の増加	20,784	△ 106,456	△ 85,672

1 予算事項別明細

収益的収入  
収

款	項	目	名	称	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較
1			簡易水道 事業収益		331,467	347,360	△	15,893
	1		営業収益		25,517	22,420		3,097
		1	給水収益		25,407	22,400		3,007
		99	その他営業収益		110	20		90
	2		営業外収益		305,950	324,940	△	18,990
		2	水道利用加入金		243	243		0
		21	他会計補助金		196,535	211,487	△	14,952
		51	長期前受金戻入		109,167	111,205	△	2,038
		99	雑収益		5	2,005	△	2,000
			合 計		331,467	347,360	△	15,893

及び支出  
入

(単位：千円)

節	予定額	説	明
01	水道料金	25,407	水道料金収入
01	手数料	110	給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	196,535	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	109,167	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	5	消費税還付加算金
	合 計	331,467	



款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	98,962	87,081	11,881

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	33,190	給料
03	10,340	職員手当等
04	7,723	期末手当
05	6,400	勤勉手当
07	2,498	報酬 簡易水道事業審議会委員等報酬
09	13,003	法定福利費
13	378	旅費 普通旅費等
15	160	備消耗品費
27	786	燃料費
29	130	印刷製本費
31	850	修繕費
33	500	通信運搬費 郵便料
35	5,559	手数料
37	2,033	委託料 事務作業等委託料
39	20	使用料
41	1,199	賃借料 会議室賃借料等
47	7,402	負担金 年会費等
53	3	食糧費
55	312	保険料
57	113	公課費
81	424	貸倒引当金繰入 額
83	5,939	賞与引当金繰入 額 賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	172,083	174,989	△2,906
		2	営業外費用	12,932	11,486	1,446
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,932	11,486	1,446
		3	特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
		91	予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				366,706	347,360	19,346

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	172,083	有形固定資産減 価償却費
01	12,930	企業債利息 企業債支払利息
21	2	一時借入金利息
01	50	過年度損益修正 損 水道料金過誤納還付金
91	100	予備費
合 計		366,706

資 本 的 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道 資本的収入	162,900	141,700	21,200
	1		企業債	162,900	141,700	21,200
		1	建設企業債	162,900	141,700	21,200
合 計				162,900	141,700	21,200

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 建設企業債	162,900	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計	162,900	

